



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末澤 和政
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菊永 福芳 (TEL) 03(5981)7723
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	30,520	4.5	△5	—	△128	—	△405	—
21年12月期第2四半期	29,198	—	△842	—	△985	—	△651	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△3.49	—
21年12月期第2四半期	△5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	97,249	22,604	23.0	191.85
21年12月期	97,903	24,381	24.6	207.06

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 22,321百万円 21年12月期 24,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	67,500	10.1	3,200	131.7	2,800	100.6	1,200	107.0	10.30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年12月期 2 Q	122,074,243株	21年12月期	122,074,243株
22年12月期 2 Q	5,721,600株	21年12月期	5,717,367株
22年12月期 2 Q	116,353,955株	21年12月期 2 Q	116,362,326株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 6ページ「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。この変更により平成22年12月期通期の連結業績予想の売上は、従来の処理と比べて3,500百万円増加する見込みです。なお、営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.12
(5) セグメント情報	P.12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、輸出の増加、コスト削減や景気浮揚策の効果から企業収益が回復してきたこともあり、宿泊の稼働率は改善してきたものの、厳しい雇用・所得環境による個人消費の低迷に加え、依然として継続するデフレの影響を受けて、総じて単価の下落が続き、法人需要の回復も穏やかなものにとどまり、引き続き厳しい状況で推移しました。

こうした環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は当初見込みを若干下回る結果となりましたが、コスト削減により営業損益、経常損益、四半期純損益はほぼ当初見込みの範囲内となりました。

売上高は、前年同期比1,321百万円増収の30,520百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響(添付資料P6参照)が含まれており、この影響を除いた前年比較では330百万円の減収となりました。婚礼部門は下期の受注増により通期ではほぼ前年並みを見込むものの、第2四半期の受注が前年を下回ったことにより減収となりました。宿泊部門は、利用人員の増加によりラグジュアリーホテル、リゾートホテルでは増収を確保しましたが、ホテルグレイスリー、ワシントンホテルは、特に第1四半期における期初を中心とした単価減の影響が大きく、実質減収となりました。また宴会・レストラン部門は目白地区で増収となったものの、その他はワシントンホテルにおける婚礼事業(宴会を含む)を中心に減収となりました。

利益面においては、前連結会計年度に引き続きコストの見直しを進め、効率的な人員配置による人件費の削減、集中管理による全社的な調達価格の引き下げなど、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費の更なる削減を推進しました。この結果、当期に秋葉原ワシントンホテルの営業再開に係る一時的なコストが発生(約134百万円)したものの、営業損失は前年同期比836百万円改善の5百万円、経常損失は同856百万円改善の128百万円と、営業損益段階ではほぼ収支均衡となり、前述の一時的なコストを除くと経常黒字に浮上する水準まで改善しております。また四半期純損失は、水道事業撤退損失(当初は下期見込み)の計上により、前年同期比245百万円の改善となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績			前年同期比		
	合計	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期
売上高	30,520	14,513	16,006	1,321 (※△330)	406 (※△292)	915 (※△38)
営業利益	△5	△403	397	836	611	224
経常利益	△128	△568	439	856	608	248
四半期純利益	△405	△376	△29	245	410	△164

※売上高前年同期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

本年5月に「秋葉原ワシントンホテル」が、約2年の建替え期間を経て営業を再開しました。秋葉原駅至近の好立地はそのままに、ゆとりのあるベッドやユニットバスを採用するなど客室の居住性を改善し、従来のビジネス目的はもちろん、観光目的にもご利用いただけるホテルです。また、本格的鉄道ジ

オラマを備えた「鉄道ルーム」や、プロの声優を目指す専門学校生のアナウンスによるモーニングコールの実施など「秋葉原」という地域性に着目した新しい試みも話題となっております。

「中国営業部」では5月に中国・北京市において、中国と当社「箱根ホテル小涌園」の約50年に亘る交流の歴史を紹介するイベント「中国各界代表団揮毫(きごう)足跡展」を開催すると共に、現地で開催された旅行展示会への出展活動を行いました。更に「家族営業部」では、ご家族の「記念日」を彩る「お食事」や「ご宿泊」のご提案、「ふるさと営業部」では地元の特産品を紹介するイベント「ふるさと発展のお手伝い」の第8弾となる「長崎県」、第9弾の「ぐんま尾瀬」を開催し、今後も北海道、青森といった地域の開催を予定するなど、各営業部において当社をご利用いただくためのセールス活動を積極的に推進しております。また、お客様のご利用促進を目的に、当社グループ全体で利用できる「藤田観光グループ・メンバーズカード」のサービスを3月より開始しております。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当第1四半期より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
婚礼部門	5,824	△347	△5.6%	105	△7	△6.6%	55,047	548	1.0%
宴会部門	2,442	195	8.7%	238	9	4.2%	10,240	418	4.3%
レストラン部門	1,951	118	6.5%	375	29	8.4%	5,196	△96	△1.8%
宿泊部門	819	136	20.0%	53	16	44.5%	15,399	△3,137	△16.9%
その他(消去含む)	2,356	△164	△6.8%	-	-	-	-	-	-
合計	13,393	△61	△0.5%	773	47	6.6%	17,325	△1,228	△6.6%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

婚礼部門は春の婚礼シーズンの受注が前年を下回り、減収となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、お客さまのニーズに応じた自社企画商品の販売や、機動的な単価政策により、利用単価は減少しましたが、国内個人客を中心に利用人員が大きく増加し、増収となりました。また宴会部門はイベント開催やきめ細かな法人セールスにより増収となり、レストラン部門も宿泊客が増加したフォーシーズンズホテル椿山荘 東京や椿山荘で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比61百万円減収の13,393百万円となり、営業利益は同490百万円増益の674百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
宿泊部門	7,205	△8	△0.1%	1,213	121	11.1%	5,940	△667	△10.1%
レストラン部門	1,757	△10	△0.6%	860	43	5.3%	2,043	△122	△5.6%
宴会部門	1,535	△102	△6.3%	162	5	3.3%	9,434	△959	△9.2%
その他(消去含む)	713	△35	△4.8%	-	-	-	-	-	-
合計	11,211	△156	△1.4%	2,236	169	8.2%	5,014	△488	△8.9%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

宿泊部門は、法人需要の減少や低価格志向、他社施設との競争激化を受け、機動的な単価設定により

集客の拡大を図った結果、客室稼働率が回復し、利用人員は前年同期比で増加しましたが、とりわけ第1四半期における期初を中心とした利用単価減少の影響が大きく、営業再開した秋葉原ワシントンホテルの売上寄与を除くと、実質前年同期比減収となりました。また宴会部門は、主に婚礼受注の減少により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比156百万円減収の11,211百万円となり、秋葉原ワシントンホテル営業再開の一時コストもありましたが、営業損失は同78百万円改善の512百万円となりました。

リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率	当期	前年同期比	増減率
リゾートホテル部門	4,164	71	1.8%	743	28	4.0%	5,605	△126	△2.2%
日帰り・レジャー部門	1,701	△155	△8.4%	440	△30	△6.6%	3,865	△76	△1.9%
その他(消去含む)	154	13	9.9%	-	-	-	-	-	-
合計	6,020	△69	△1.1%	1,183	△2	△0.2%	5,088	△50	△1.0%

* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

* リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております

リゾートホテル部門では、箱根ホテル小涌園において団体向けセールスや個人向け自社企画商品の販売に努め、ほぼ前年並みの売上を確保したほか、前年に新型インフルエンザの影響を受けた京都・奈良地区のホテルが増収となりました。

日帰り・レジャー部門では、箱根小涌園ユネッサンにおいて、施設メンテナンスによる休館の実施等もあり、春以降の集客が前年を下回り減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比69百万円減収の6,020百万円となり、営業損失は同241百万円改善の108百万円となりました。

その他事業

その他事業全体の売上は前年同期比106百万円減収の856百万円となり、営業損失は前年同期比34百万円改善の72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は97,249百万円(前連結会計年度末比653百万円減少)となりました。賃借施設の差入保証金や有形固定資産取得による増加があった一方、減価償却による減少や売上債権等流動資産の減少により、総資産合計は減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比910百万円増加の42,358百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,488百万円のキャッシュ・インとなり、前年同期比では営業損失の前期比改善額(836百万円改善)並みの991百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,982百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な

内容は、差入保証金の差入による支出1,524百万円、設備投資に伴う固定資産の取得475百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、303百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の増加910百万円、配当金の支払589百万円によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は7,186百万円となり、前連結会計年度末から188百万円減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の状況は、企業収益の回復や設備投資の持ち直しにより、回復の動きが見られるものの、国内外での景気浮揚策の一巡や、南欧諸国の財政問題の波及による景気減速懸念が続くなど、依然として先行きは不透明な状況であります。当社グループを取り巻く事業環境も、法人需要の減少や個人消費の低迷が継続し、引き続き厳しいものと思われれます。

第3四半期以降も、宿泊部門では回復傾向にある稼働率を重視しつつ売上の最大化を図り、婚礼部門についても、お客さまのニーズを捉えた商品プランの販売に注力いたします。また、年初に設置した中国・家族・ふるさとの各営業部による新たな需要開拓や、セールス活動の強化により売上高の確保に努めると共に、利益面についても、サービス品質を維持・向上を推進しつつ、引き続き変動費、固定費のコスト削減を図ります。

以上のことから、通期の業績予想につきましては変更ございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更)

婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客さまからいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、お客さまからいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。

これは、当該取引の増加により金額的重要性が増しているほか、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していることなどを総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。

この変更により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高および売上原価がそれぞれ1,535百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失、四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,186	7,375
受取手形及び売掛金	3,027	3,254
有価証券	20	20
商品及び製品	110	128
仕掛品	20	34
原材料及び貯蔵品	317	431
その他	1,902	1,910
貸倒引当金	△58	△64
流動資産合計	12,526	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,613	41,586
工具、器具及び備品(純額)	2,550	2,556
土地	12,592	12,571
建設仮勘定	19	27
コース勘定	3,107	3,107
その他(純額)	574	580
有形固定資産合計	59,457	60,429
無形固定資産	381	417
投資その他の資産		
投資有価証券	11,785	12,596
その他	13,100	11,370
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	24,884	23,966
固定資産合計	84,723	84,813
資産合計	97,249	97,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502	1,530
短期借入金	8,730	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,337	6,263
未払法人税等	173	210
賞与引当金	133	108
役員賞与引当金	10	11
ポイント引当金	88	94
その他	6,364	5,938
流動負債合計	22,341	23,491

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	28,290	25,852
退職給付引当金	7,166	7,061
役員退職慰労引当金	175	188
会員預り金	15,249	15,401
その他	1,420	1,526
固定負債合計	52,303	50,030
負債合計		
	74,645	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,873
利益剰余金	8,459	9,447
自己株式	△2,350	△2,348
株主資本合計	24,064	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,742	△960
評価・換算差額等合計	△1,742	△960
少数株主持分	282	289
純資産合計	22,604	24,381
負債純資産合計	97,249	97,903

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	29,198	30,520
売上原価	28,616	28,758
売上総利益	582	1,761
販売費及び一般管理費	1,424	1,767
営業損失(△)	△842	△5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	205	214
受取地代家賃	29	29
その他	62	138
営業外収益合計	298	382
営業外費用		
支払利息	347	361
持分法による投資損失	38	32
その他	55	111
営業外費用合計	441	504
経常損失(△)	△985	△128
特別利益		
預り保証金取崩益	239	25
固定資産売却益	—	1
その他	—	2
特別利益合計	239	29
特別損失		
事業撤退損	—	418
建物診断費用	—	20
減損損失	—	12
店舗閉鎖損失	—	5
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	30	—
その他	6	0
特別損失合計	36	461
税金等調整前四半期純損失(△)	△782	△560
法人税、住民税及び事業税	△29	48
法人税等調整額	△110	△205
法人税等合計	△140	△156
少数株主利益	8	2
四半期純損失(△)	△651	△405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△782	△560
減価償却費	1,741	1,712
減損損失	1	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
受取利息及び受取配当金	△206	△214
支払利息	347	361
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	38	32
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	18	37
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	30	—
預り保証金取崩益	△239	△25
事業撤退損失	—	418
売上債権の増減額(△は増加)	596	227
たな卸資産の増減額(△は増加)	143	145
仕入債務の増減額(△は減少)	△489	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113	105
負ののれん償却額	△7	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	△12
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△6
その他の支出	△472	△376
小計	819	1,853
利息及び配当金の受取額	203	214
利息の支払額	△321	△369
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△203	△205
事業撤退損失の支払額	—	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	1,488

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,052	△475
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	6
投資有価証券の取得による支出	△10	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
長期貸付金の回収による収入	—	1
差入保証金の差入による支出	△3	△1,524
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,918	△1,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,794	△603
長期借入れによる収入	4,650	4,850
長期借入金の返済による支出	△3,275	△3,336
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△580	△580
少数株主への配当金の支払額	△1	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,571	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△848	△188
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,771	7,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワ シントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,291	11,025	6,043	837	29,198	—	29,198
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	790	8	9	125	933	(933)	—
計	12,082	11,034	6,053	962	30,132	(933)	29,198
営業利益	184	△591	△350	△107	△864	21	△842

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュ
アリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・
ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎などの各ワシントンホテル、ホテルフジタ福井など9社があります。
- (3)リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワ シントン ホテル事業 (百万円)	リゾート事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,528	11,203	6,011	775	30,520	—	30,520
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	864	7	9	80	962	(962)	—
計	13,393	11,211	6,020	856	31,482	(962)	30,520
営業利益	674	△512	△108	△72	△19	13	△5

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1) ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 ... 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2) ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 ... 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3) リゾート事業 ... 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (7) その他事業 ... 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、当連結会計年度より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来の同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&バンケット事業が1,292百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が264百万円、リゾート事業が33百万円それぞれ増加し、消去が55百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。